

# 琵琶湖周辺の地域資源 を活かした事業の展開

特定非営利活動法人 グローバルヒューマン [滋賀県高島市]

テーマ

## 農山漁村の街づくりと 地方に根付く収益モデル事業構築

設立年月 2004年10月

メンバー数 178人

代表者名 高橋 英夫

連絡先

〒520-1811

滋賀県高島市マキノ町海津2323

統括本部

平塚 浩美

tel 0740-28-8051

fax 0740-28-8052

e-mail info-toukatsuhonbu@iris.eonet.ne.jp

URL <http://gh-touhoku.com>

わたしたちについて

社会的格差拡大により、富の集中と貧困の連鎖に歯止めが掛からず、大都市圏を除く全ての地方が疲弊の一途を辿っています。貧困者・社会的弱者が安心して暮らせる平和で平等なコミュニティ社会の創造を目指します。

活動に至った理由や背景

本事業活動の主たる担い手は、かつてホームレス・ニート・ネットカフエ難民・派遣切り・生活保護受給者・出所者・更生保護者・同予備軍などと呼ばれ、「市民に税負担をかけるだけ」と忌み嫌われ、一般社会が言うところの「格差社会の敗者、即ち生活困窮者」です。彼らの前職は、瓦職人・左官工・水道工・大工・とび職・溶接工・長距離運転手・リフト運転手など、所謂ブルーカラー、かつてはプロの職人達です。生き方は下手だが極めて器用な日本の技能集団であり、社会的生産活動を担うことが十分可能で、極めて有用な社会生産的人材であった筈です。然しながら、2012年1月、生活保護費受給者数はついに212万人を越え、毎月1万人を越える勢いで増え続け、年間3兆5千億円の血税を垂れ流しています。その実態は、働きたい、働く能力があるのに働けない、ハローワークへ求職活動に2年も3年も通うが、働く機会と働く場所が全く見つからない。「学歴が低い、連帯保証人がいない、離婚歴がある、多重債務者である、住居が定まらない、犯罪歴がある…」を理由に面接すら断られ続け、全く就職できずにいる大量の人達が、日々増え続けていく重い現実があります。

本事業は、当NPO法人を中心に、滋賀県高島市地元区、マキノ町住民、海津漁業協同組合、地方活性化専門家チーム、ホームレス支援全国ネットワーク、反貧困ネットワークなどが協働し、貧困の連鎖から脱却すること、そして更にもう一つの大きな課題、「疲弊する地方の農山漁村を活性化する」ことを含め、ボランティア活動に収益手法を導入して、継続的、且つ発展的で自立可能な高収益事業を地方に根付かせ、「地方の収益事業の構築、即ちコミュニティビジネスによる街づくり」の全国モデル構築を試みるものです。



本事業では、生活困窮者らに一定期間の個別カウンセリング講習会、就労技能研修会、就労支援現地実習会を実施した後、彼らで結成した「再チャレンジ・夢工房隊」の活動により、各事業を立派に成功させ、以下の具体的成果を得ました。

○寒村の古民家3棟を自らの手で大改修し、全国初、100%民間の力による大変立派な地域コミュニティハウスを堂々完成させました。

第1棟目は、彼らの生活と宿泊棟。現在、常に十数名が居住中です。

第2棟目は、彼らの各種作業活動の本拠棟です。

第3棟目2階は、「再チャレンジ・夢工房隊」の講習・研修会受講会場、並びに地域の人達の趣味の会貸し教室として利用中です。

第3棟目1階は、地域の高齢者・子ども・身体障害者を含め、誰でもいつでも集える「おしゃべりサロン」を具備した地域コミュニティハウスとして活用中です。

○これまで国策として多額の税金を費やして圃場整備した農地の多くが、現在、稲作の不採算性、農民の高齢化、農山漁村の疲弊化、過疎化による後継者不在などの事由により長期に亘り放置され、全国で41万ha（琵琶湖を含む滋賀県全面積37万5,500haを大きく超えました）規模で拡大・荒廃化の一途を辿っています。「再チャレンジ・夢工房隊」は、琵琶湖周辺耕作放棄地のうち、殆ど原野状態になった計16,639m<sup>2</sup>の耕作放棄地を地域農家から提供を受け、再整備を完了し、農地としての機能を再生させたのです。



地域コミュニティハウスにて外部講師による講習会の実施。「再チャレンジ・夢工房隊」は、日々多岐にわたる作業を行っている。その基礎知識・実技研修など、外部有識者を招き定期的に講習会を実施している。講習会では皆が積極的に質問・意見交換を行い大変熱心に学び、習得した知識を日々の作業で生かしている。

原野化した耕作放棄地を「共生養殖田」に整備する。農業と漁業を複合した新たな営農法「農・漁業共生養殖田技法」により、荒れ果てた耕作放棄地を最大限有効利用する。耕作放棄地の有効利用として地域住民から期待の声が寄せられ、耕作放棄地の提供が年々増えてきている。





○農業と漁業を複合した新たな営農法「農・漁業共生養殖田」を開発しました。

地元農民から提供を受けた耕作放棄地を有効利用し、いつでも稻田に戻せることを前提にした水深30~50cmの「農・漁業共生養殖田技法」を開発して、琵琶湖淡水魚ホンモロコと琵琶湖抽水植物を同時養殖する「共生養殖田」合計23面を完成させました。

○人間と自然が共生関係にある琵琶湖水辺の抽水植物を共生養殖田に植栽しました。

具体的には、花ハス種子の植付けの他、水辺風景として昔から琵琶湖と共生関係にある絶滅危惧種カキツバタ、黄菖蒲、アヤメ、アサザ、フトイ、シマフトイ、ガガブタ、コウホネ、ミズバショウ、睡蓮などの抽水植物、計2,650株を共生養殖田に定植しました。

○琵琶湖固有種であるホンモロコ漁獲高がようやく12トンまで回復してきました。

2011年11月27日(日)、毎年恒例の「ホンモロコ琵琶湖放流会」を大々的に開催し、養殖したホンモロコ全体の3分の2を販売、残り3分の1のホンモロコを地域の子ども達や住民と共に琵琶湖に放流して、近い将来、環境省レッドデータブック記載の絶滅危惧種からの脱出を目指しました。



絶滅危惧種からの脱却をめざし、琵琶湖固有種ホンモロコの育養と放流会の開催。ホンモロコ放流会は、地元住民・子ども達をはじめ多数の参加で賑わった。



共生養殖田での抽水植物の植栽。ホンモロコとの同時養殖だけでなく、琵琶湖水辺観光資源として「里湖・海津四季の花海道」創設を目指す。

○定植した抽水植物の3分の2は販売し、残り3分の1の抽水植物類は琵琶湖水辺の観光資源として共生養殖田でそのまま咲かせ、「里湖・海津四季の花海道」創設を目指した新たな観光コース構築と琵琶湖の原風景回復に寄与するため、増殖活動中です。

○最初は「警戒」というより、「再チャレンジ・夢工房隊」の移住を「あからさまに反対をしていた」地域住民も、ようやく本事業の目的と彼らの優れた技能を理解し、特に高齢者家庭は彼らの地域活性化活動やボランティア活動に大助かり。時には農作物やお酒の「差し入れ(?)」も来るようになり、過疎・高齢化で疲弊する地域住民との共生・協働関係が見えて来ました。朝夕の挨拶は勿論のこと、夢工房隊と地域住民双方の表情が明るく、且つ、まろやかになったのが日常的に実感できます。耕作放棄地の提供を申し出る農家が増加し、農山漁村再生策として本事業の収益性にも大いに期待を寄せている様子です。多くの若者を都会に流出した地方の地域住民と彼らの協働・共生関係が途に就き、周辺住民から地域活性化の核的人材、地域の新たな後継者として大きな注目を浴びるようになり、本モデル事業の実現がようやく見えて来た感がします。



外部講師による現地技能実習会

○以上に掲げた成果に加え、当NPOの本プロジェクトは、

①過疎化・高齢化・少子化が日々進行し、崩壊の一途にある農山漁村を活性化する活動本拠地として「地域コミュニティハウス」を地域住民と共に運営すること

②地域住民の生活支援として、高齢者・障害者家庭の地域コミュニティサービス連絡ネットを構築すること

③NPO団体が地域の農業・林業・漁業の事業に参加することにより、住民参加型地域社会福祉を実現し、地域振興、収益向上事業に寄与すること

④それら担い手の中心的人材として、かつて元ホームレス・ニート・ネットカフェ難民と呼ばれた人々が活躍することにより、地域に期待され、働く喜び、生きる幸せを体感し、自立生活と共に社会復帰を実現すること

⑤絶滅危惧種ホンモロコの養殖・放流活動により、琵琶湖固有種の生態系を回復すること

⑥全国の地方に暮らす住民の生活安定と、後継者づくりを実現させること

という6つの難問題を同時並行的、且つ即効的に解決する全国波及型モデルとして寄与する可能性を有しています。

「再チャレンジ・夢工房隊」が試行錯誤して完成させた「滋賀県版B級グルメ・わかさぎスティックとおやき」の炊出し。



花ハスの出荷作業。はじめは不器用でとても商品に出来ない仕上がりだったが、根気強く丁寧に花を取り扱い、今ではプロに引けを取らないほどの出来栄えになってきた。何事も経験は力なり！

○琵琶湖固有種ホンモロコを共生養殖田で同時育養しました。

琵琶湖固有種ホンモロコの漁獲高は1974年の372トンをピークに30年間で70分の1の5トンに激減、環境省レッドデータブック1A類に指定されています。当NPO法人が海津漁業協同組合から借り受けたコンクリート製養殖池6面（漁業組合が23年間放置していた養殖池を「再チャレンジ・夢工房隊」が再整備した）を原池として、2011年度は養殖中の親魚からホンモロコ120万粒の孵化・採卵に成功しました。更には、成魚に育養後、養殖量の3分の2に当たる750kgを販売し、230万円の現金収入を得ることが出来ました。

○現在、ホンモロコ成魚100グラムの卸値は300円、甘露煮焼きにすると100グラム1,200～1,900円で小売される、正に幻の淡水魚、高級魚となっています。これらホンモロコ販売代金により、多くの「再チャレンジ・夢工房隊員」が生活保護から脱出することが出来ました。

○「農・漁業共生養殖田」で定植した花ハスなど、抽水植物の3分の2や野生植物の一部を切り花として1万7千本の販売に成功。これまでに258万円の現金収入を得ました。

○世界初、淡水魚の無給餌養殖法の確立を試行しています。

琵琶湖固有種ホンモロコと抽水植物を同時共生養殖することにより、言わば「天然のミニ琵琶湖環境」を創設し、ワムシやミシンコなど動物性プランクトンを大量に発生させる無給餌化を確立すると共に、来年度には自然産卵から採卵後、自然孵化・自然増殖を可能にする生態系循環メカニズムを構築・確立して、「再チャレンジ・夢工房隊」に技術継承し、より一層の農山漁村の高収益事業化を目指します。

## 今後の予定

これまでの成果により、かつてホームレス・ニート・ネットカフェ難民・派遣切り・生活保護受給者・出所者・更生保護者・同予備軍などと呼ばれた人達が「地域コミュニティハウス」に移住し、働く喜び、生きる幸せ、期待される誇り、即ち、「人間の尊厳」を取戻せる可能性が増して来ることから、今後も、「大胆で緻密、緻密で大胆」な以下の施策を実施して行く予定です。

### ○地域資源の農商工連携を確立します。

本事業の更なる発展を展望し、地域の花卉栽培農家、琵琶湖内水面漁業者、甘露煮焼き等の製造業者・加工販売業者、花卉卸業者らと連携・協働を図り、琵琶湖湖畔伝承の生産加工技術、消えつつある淡水魚食文化の復活を実現する予定です。行政風に換言すれば「農商工連携」、「第1次産業の第6次産業化」による地域全体の再生・振興・活性化を具現する基盤作りを行い、技能習得することにより、地方での「再チャレンジ・夢工房隊」の社会的役割、期待度を一層高め、彼らの活躍の場の拡大と地方振興・地方活性化を図る予定です。

### ○本事業を産業観光化します。

荒廃した耕作放棄地を有効利用した花卉栽培・ホンモロコ養殖による田園・水辺の自然風景再生と観光産業化、「里湖・海津四季の花海道」の創設、琵琶湖の原風景の再生、日本の原風景の再生を目指します。

### ○「再チャレンジ・夢工房隊」による東日本大震災復興支援活動を継続的に実施します。

昨年3月11日、千年に一度、未曾有の大震災・巨大津波が東日本沿岸部を襲いました。現在、彼ら、即ち「再チャレンジ・夢工房隊」の一部は岩手県一関市川崎町に立ち上げた「NPO法人グローバルヒューマン東日本大震災復興支援本部（土地900坪、本体建物78坪、倉庫2棟）」を活動拠点として、岩手県大船渡市・陸前高田市・宮城県気仙沼市・南三陸町の4基大被災地の仮設住宅で長期避難生活を強いられている多くの被災者に対し、損壊家屋の復旧・復興活動、一般食材による炊出し活動、「滋賀県版B級グルメ・わかさぎステイックとおやき」の炊出し活動、生活支援物資の受け入れ・仕分け・配布活動、フードバンク機能活動、塩害農地の再生活動など、被災地の復旧・復興支援に交代で出張し、大活躍しています。

これまでホームレスが地域住民から炊き出しを受ける例はあまた耳にしますが、皮肉にも、元ホームレスが被災地で大活躍し、被災者に炊き出しや手作り料理を振る舞う事例は、日本、いや、世界で最初の事例ではないかと考えます。当NPO法人の被災地支援活動は、第1期5年間×4期=計20年間の長期支援計画を立案しています。これまで20年間に亘り当NPO法人が培った生活困窮者への支援活動の知見・経験を被災地全域に還元すべく、更なる責務を感じている所です。



東日本大震災復興支援・被災地での生活支援物資の配布活動、岩手県一関市に東日本大震災復興支援本部を立ち上げ、第1期5年間×4期=20年間の長期支援計画で活動を実施中。



「再チャレンジ・夢工房隊」による被災地での炊出し活動

### ○結語

現在、日本の借金は何と1,024兆円、総人口1億2,600万人で割ると、赤ちゃん、高齢者を問わず一人当たり813万円の借金を背負っています。我々は、ただ慎ましやかな日々を送っているだけですが、益々、巨万の富が一部の都市・企業・人間に集中する一方、ほぼ全ての日本の農山漁村が疲弊・過疎・高齢化の一途を辿り、そこで慎ましやかに暮らす多くの人間が、社会的構造による「貧困の連鎖」に苦しんでいます。そして今、ようやく日本の多くの人達が、国・県・市など行政がいつか解決してくれるとの期待は単なる幻想であったこと、また、行政のツケを国民・市民に支払わせる結果となることを学んだ筈です。

結局、日本が直面する諸問題は、国民・市民一人ひとりが日々の暮らしの中で解決するしかないのです。そして、それらをスムーズに、低コストで、且つ、早期に具現する組織は地域のコミュニティでしかないことを覚悟すべきです。